

事務 事業名	コード1	4200	自治振興事務費	事業 種別	☐ 国土強靱化地域計画	課	総務課					
	コード2		行政連絡事務委託料		☐ 新市建設計画	所属班	庶務行政班					
施策 体系	施策	24	協働の促進		☐ 総合戦略	電話番号	62-5310	内線	226	款	項	目
	施策の展開	46	コミュニティ活動の推進		☐ 復興計画	予算科目	会計					
1 現状把握(Do)					☐ 定住自立圏構想	根拠 法令	旭市行政連絡事務委託要綱					
					☐ 行政改革アクションプラン							
					☐ 主要事業							
					☐ 簡易評価							

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 18 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	市から市民に対する各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等、行政連絡事務の徹底及び市行政事務の効率的な運用を図ることを目的として、区等(一定地域内の大多数の住民が参加して自主的に結成され、住民福祉の向上を目的として結成された区、自治会等これらに類似する組織)に対し、連絡事務を委託し、事務費を交付するもの。 【事務費】基本額:区:年間8万円 自治会:年間4万円 小規模自治会:年間6万円 世帯割:加入世帯一世帯につき900円 ※区:行政区 147区、自治会:一定のコミュニティ活動をしている団体で市が認めた組織。なお、各種文書等の配布については、原則として毎月第2、第4木曜日に市職員が区等の代表者宅に届けている。また、委託内容には、地域内の区等への非加入世帯への連絡事務を含む。 【業務の流れ】 ①区等による事務取扱の承諾→②市から区等に対し連絡事務を委託→③事務費の交付

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)
1. 委託料	26,861	行政連絡事務委託料	千円	27,025	26,801	26,861	26,668
	0		千円				
	0		千円				
	0		千円				
	0		千円				
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費	事業費計 (A)			
1. 国庫支出金	0	千円		27,025	26,801	26,861	26,668
2. 都道府県支出金	0	千円					
3. 地方債	0	千円					
4. その他	0	千円					
		千円		27,025	26,801	26,861	26,668
前年度比増減理由:自治会数及び区等に加入している世帯数の増加			人件費	正規職員従事人数			
行政連絡事務委託料交付事務(20時間)				延べ業務時間			
区長等への各種配布物引渡し事務(年間48件、のべ481時間)				人件費計 (B)			
			千円	1,531	1,695	1,828	1,828
			千円	28,556	28,496	28,689	28,496

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) 各区等(147区、9自治会)の区域内住民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託	ア 市から区等への年間依頼件数(全区等対象)	件	21	16	25	25
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) 各区等(147区、10自治会)の区域内市民に対し、各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等を委託	イ 市から区等への年間依頼件数(一部区等対象)	件	30	44	23	23
		ウ					
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	市民	ア 市内全世帯数(4月1日現在)	世帯	25,057	24,854	25,014	25,307
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 区等に加入している世帯数	世帯	16,794	16,545	16,605	16,397
	市からの連絡事項を知る及び把握する	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 各種文書等の配布や通達事項の周知伝達等、行政連絡事務によって市からの連絡事項を知ったと答えた市民の割合	%	未把握	未把握	未把握	未把握
	市民、市外の方が旭市のことを理解する・知る、行政が市民の声を事業に反映させる	イ 市からの連絡事項不徹底に係る苦情の件数	件	0	0	0	0
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 旭市のことを理解した、知ったと答えた市民及び市外の方の割合	%	未把握	未把握	未把握	未把握

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成17年の合併以前から、1市3町にて同等の事業を行っており、合併を機に形態を委託料に統一した。	区等への加入世帯数は少しずつ減少の傾向にあり、区等からは各種事情から、必ずしも非加入世帯への連絡事務を徹底できない場合もある。	区等への加入、非加入を巡り、区域内に新たに引越してきた市民に対して、どのように区等に加入してもらうかが、区等の悩みの焦点のひとつになっている。 区長からは配布物の回数、分量の抑制と、他機関との配布日の統一の要望がある。

事務事業名	自治振興事務費 行政連絡事務委託料	課名	総務課	班名	庶務行政班
-------	----------------------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつかず、意図することが上位目的に結びついているか？ 行政連絡事務により、市民が旭市のことを理解する・知ることにつながっており、上位目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象及び意図は全市民を包含するため、適切である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して実施すべきか？ 行政からの連絡事項であるため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 成果指標アの参考データはなく、また、本事業に対する苦情も殆どないが、区等への非加入世帯に対する連絡事務を徹底できない場合もあるため、見直し余地がある。
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やし、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】 区等非加入世帯に連絡が徹底できていないこと及び区等への加入世帯の減少傾向から、成果についても少しずつ減少している状況と考えられる。活動量を増やせば解決できることではない一方、いかに区等へに加入してもらえるか及びいかに非加入世帯に連絡が徹底できるかを工夫することにより、成果向上が期待できる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある （1）事務事業名：（広報あさひ、旭市ホームページ、防災行政無線等） （2） ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本事業は、主に市民に市の連絡事項を知っていただく、理解していただくという趣旨であるが、そのための手段は多様であり、相互に補完し合うものである。したがって、単独で目的を達成するものではなく、上記事業と連携しながら、旭市について知っていただく割合を高めている。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地（表面トータルコストの事業費部分）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 区等に依頼している件数分を郵送料に換算すると遥かに費用がかかること及び委託料そのものについては合併時に大幅な見直しを行って段階的に削減済みであるため、現時点でこれ以上の削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地（表面トータルコストの人件費部分）	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 現状、配布物がある場合は、職員が区等の代表者宅へ届けている。各代表者宅の回り方等を工夫することにより相対的業務時間（※）短縮の余地はある。また、庁舎配置見直しの際には各代表者への配布業務を委託する余地はある。※配布回数が多くなればなるほど業務時間は増えるため「相対的業務時間」とした。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 区等へに加入していない世帯への連絡事務については徹底できていない事情はあるものの、自らの意思で加入していないことから、見直しの余地はない。

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	有効性については、成果指標のデータがないこと、区等への加入率の向上及び非加入世帯への連絡徹底等課題があるが、やり方の工夫により改善を図りたい。また、効率性については、業務プロセスの改善により人件費の削減につなげたい。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性	(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☒ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業：) ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☒ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止		
(2) 改革・改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？		
いつまでに	いつまでに	なにを、どうするのか？
①平成27年12月中に	①各代表者宅の回り方(例えば、地区ごとに、どのような順番で回れば最も効率よく回れるか)等を工夫する等、業務プロセス改善により相対的人件費削減を目指す。	
②平成27年度中に		
③庁舎再編検討時	②区等への加入率(向上)の検討、③業務委託の検討	
(4) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		
区等の加入率の向上及び非加入世帯への連絡をどこまで徹底できるかが課題である。区等と付き合いの頻度が少ない非加入世帯への連絡には限界があるため、より多くの市民に市からの連絡事項を知っていただくためには、区等への加入勧奨を行い、区等への加入率の向上を図ることが優先事項である。		